
アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 住宅価格の下落に中国はどうか対応するか（三浦 有史）・・・1
2. 拡大するシンガポールのアジア向け直接投資（熊谷 章太郎）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 消費が落ち込み景気減速・・・5
2. 台 湾 内外需ともに好調に推移・・・6
3. タ イ 景気を取り巻く環境は改善・・・7
4. インドネシア 難しい舵取りを迫られるジョコ新大統領・・・8
5. イ ン ド 政権交代後初の予算案を発表・・・9
6. 中 国 景気持ち直しのなか、小規模な刺激策を継続・・・10

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・11

主任研究員 三浦 有史

住宅価格の下落に中国はどのように対応するか

中国で住宅価格の下落が続いている。景気の腰折れを回避しながら、いかに「三中全会」で示した諸改革を実行に移すか。年後半の経済政策は習近平—李克強体制の真価を問うものとなる。

■見方が分かれる市場動向

政府のシンクタンクである社会科学院の都市競争力研究センターは、7月末、「中国住宅発展中期展望 2014」（以下、「展望 2014」とする）と題する報告書を公表し、住宅市場は2～3年の調整期に入り、需要回復までに少なくとも6年程度かかるとの見通しを明らかにした。

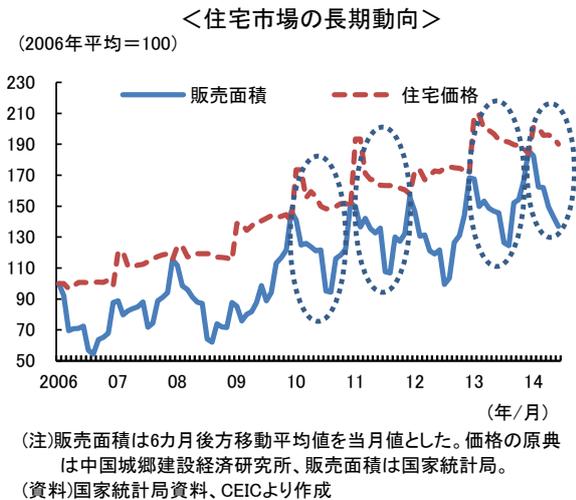
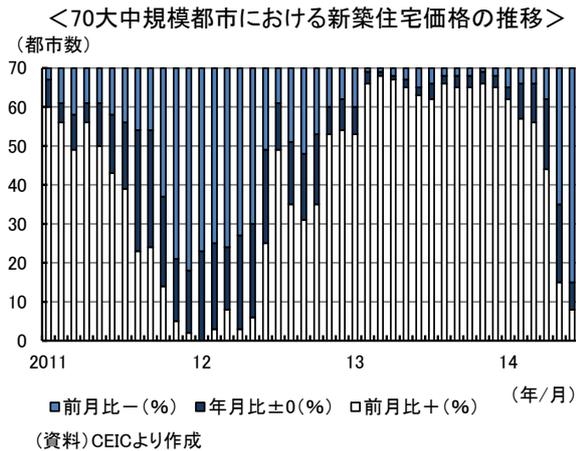
「展望 2014」において、住宅市場が調整期に入ったことを示す根拠のひとつとされているのが、新築住宅価格の急速な下落である。国家統計局は、2011年から70の大規模都市の同価格を公表しているが、2014年4～6月は過去に例のないスピードで価格が下落した（右上図）。価格が前月比マイナスとなる都市が55に達するのも初めてのことで、年後半も供給過剰と値下がり期待から価格は下落する、というのが「展望 2014」の見立てである。

ただし、住宅市場はこれまで何度もバブル崩壊が指摘されてきたものの、すう勢的には堅調に推移してきた。2014年に入ってから住宅価格の下落は、住宅・都市農村建設部傘下の中国城郷建設経済研究所のデータでも確認できるが、6月までの価格下落と販売面積の減少は、今のところ2010年以降の変動範囲内にある（右下図）。

不動産市場の先行きについては、専門家の間でも意見が分かれる。バブル崩壊が始まったと見る見方がある一方、価格の下落は続くものの、下落により取引量の拡大や中古住宅の販売の回復、さらには、住宅購入規制の緩和に伴う需要の持ち直しを予想する見方もあり、予断を許さない。

■問われる習近平—李克強体制の真価

住宅は不動産業の中核をなし、中国経済のけん引役を担ってきた。国際通貨基金（IMF）は、不動産業は建設業を含めるとGDPの15%、固定資産投資の25%、都市雇用の15%、銀行融資の20%を占めるとしている。不動産業が停滞した場合、その影響は大きく、不動産投資が実質ベースで10%減少すると、工業増加値が1.2%、GDP成長率が1%低下すると試算している。影響は中国と経済関係の深い国にも及び、ドイツの成長率を1.1%、日本と韓国のそれを1.0%



引き下げるとしている。

1～6月の不動産投資の実質伸び率は前年同期比+13.1%と、前年同期の同+20.3%から7.2%ポイント低下し、統計が公表されてから最も低い水準にある(右上図)。IMFは、不動産投資の伸び率の鈍化は、住宅価格と住宅販売面積を引き下げることがあるとしても、不動産市場はスパイラル的に悪化する可能性がある。

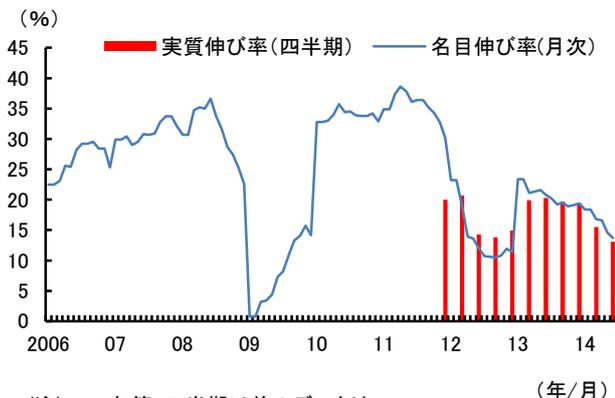
しかし、政府は強気である。「展望2014」は、供給過剰に陥った市場の調整は市場によってなされるべきであり、政府は安易に介入すべきではないとしている。こうした見方が示される理由の一つとして、中国の不動産市場は発展途上にあり、日本や米国が経験した先進国の不動産バブルとは本質的に異なると考えられていることがある。「展望2014」は、都市化政策により農村から都市へ1億人程度の人口移動が見込めることや家計が過剰な負債を抱えているわけではないことなどから、住宅バブル崩壊を「あり得ない」と一蹴した。

第二は、投資主導型経済からの脱却を進めるには不動産投資の抑制が不可欠と考えられていることがある。中国企業(非金融法人)のレバレッジ水準は他の新興国に比べ非常に高い(右下図)。シャドー・バンキングを含む社会融資規模の残高は、6月末時点で132兆元、対GDP比210.1%に達した。レバレッジの拡大は地方政府債務の増加と金融システムの不安定化を誘発し、中国経済の脆弱性を高めている。不動産投資の抑制はもはやスローガン倒れにすることが許されない喫緊の課題として浮上してきたのである。

第三は、住宅価格の抑制が必要になってきたことがある。IMFによれば、世界主要52カ国・地域のなかで、中国の住宅価格の上昇率は4位に入る。北京市と上海市の都市の1人当たり可処分所得(年間)は4万元を超えるが、それぞれの単位面積当たりの平均住宅価格と照らしあわせると、それで購入できる住宅面積はわずか2平方メートル分にすぎない。中間所得層でも手の届く範囲に住宅価格を引き下げなければ、都市化はなかなか進まず、市民の不満は高まる。

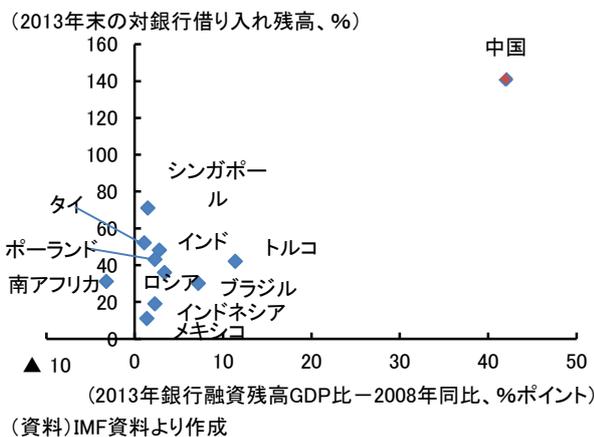
住宅価格の急速な下落が続けば、景気の腰折れを招く危険性がある。しかし、それを避けるために政府が介入を行えば、財政金融の健全化はますます遠のく。7%台の成長を維持しながら、住宅価格を適正水準へ引き下げ、財政金融の健全化を図るか。政府は極めて難しい問題に直面している。しかし、これは「三中全会」で示した改革を進めるチャンスでもある。年後半の経済政策は習近平—李克強体制の真価を問うものとなるだろう。

＜不動産投資の伸び率(月次、四半期値累計)＞



(注)2011年第4四半期以前のデータはN.A.
(資料)CEICより作成

＜新興国の企業のレバレッジ水準(対GDP比)＞



(資料)IMF資料より作成

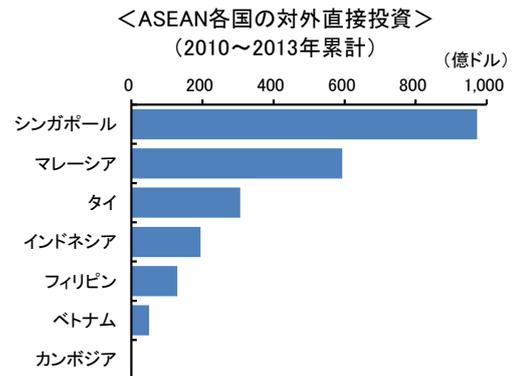
研究員 熊谷 章太郎

拡大するシンガポールのアジア向け直接投資

シンガポールでは、政府系投資ファンドや政府関連企業によるものを中心にアジア向け対外直接投資の拡大傾向が続いており、日本の対内直接投資におけるプレゼンスも高まりつつある。

■シンガポールは ASEAN 最大の対外直接投資国

AEC (ASEAN Economic Community) の発足を 2015 年末に控えるなか、ASEAN 各国は大企業を中心に国際化を進めている。とりわけ、これまで直接投資の受入国としての色彩が濃かったタイやマレーシアは、近年投資国としての存在感も強めており、ASEAN の対外直接投資のけん引役となっている（詳細は、アジア・マンスリー2014年5月号「拡大するタイ、マレーシアの対外直接投資」を参照）。こうしたなか、これまで ASEAN の主たる投資国であったシンガポールは、相対的なプレゼンスは低下しているものの、依然として

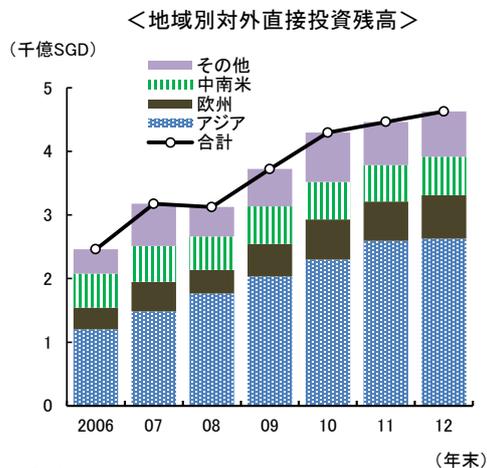


(資料)UNCTAD World Investment Report 2014 Annex Tables

ASEAN 最大の対外直接投資国としての地位を維持しており（右上図）、日本を含むアジア各国の対内直接投資動向をみるうえでも重要な役割を果たしている。そこで、以下では、近年のシンガポールの対外直接動向を整理し、対日直接投資の動向について俯瞰する。

■対外直接投資の動向

まず、近年のシンガポールの対外直接投資残高の推移をみると、中国、香港、インドネシア、マレーシアを中心としたアジア向けが増加傾向にある（右下図）。業種別では、全体の約4割を占める金融・保険業が全体をけん引しているが、この他、製造業、卸売・小売業、不動産業などでも増加傾向が続いている（注：残高の変化には、取引要因のほか、為替や時価の変動による影響が含まれるが、同国の投資フローは合計値のみしか公表されていない）。



(資料)Department of Statistics

シンガポールの対外直接投資の主要な投資主体は、MAS(Monetary Authority of Singapore)の外貨準備運用機関である GIC(Government of

Singapore Investment Corporation)と財務省が株式を100%保有する Temasek Holdings 及びその関連企業である。まず、GIC についてみると、同ファンドの主な資金源である外貨準備の増加を背景に対外投資は拡大傾向を続けており、政府系投資ファンドの研究機関である Sovereign Wealth Fund Institute によれば、2014年7月時点の運用資産額は約3,200億米ドルとなっている。同ファンドの投資ポートフォリオにおける現金・債券比率は35%程度に過ぎず、大半は株式や不動産などに投資されている。株式投資における証券投資、直接投資比率は不明なもの、大型のM&AやGreen Field Investment 案件にGIC及びその関連企業が多く含ま

れていることから、同ファンドによる投資は同国の対外直接投資に大きな影響を与えていると判断されよう。なお、2013年4月から採用されているGICの運用方針である「Policy Portfolio」は、今後、現金・債券比率を下げ、プライベート・エクイティや不動産といった直接投資に分類される投資の比率を高めていく可能性を示唆している。

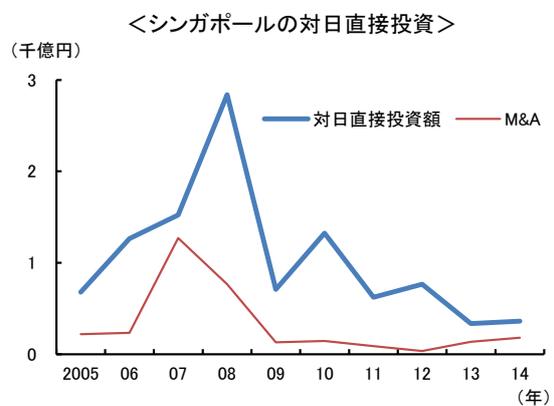
次に、Temasek Holdings とその関連企業についてみると、近年シンガポール政府とアジア諸国との間で多くの共同都市開発計画が進められていることを受けて、インフラ関連企業や不動産関連企業による投資が目立っている。とりわけ投資額の大きい中国の代表的な都市開発プロジェクトの例として、「天津エコシティ」、「広州ナレッジシティ」、「四川・ハイテクイノベーション・パーク」などが挙げられる。この他、マレーシアではジョホール州政府との共同開発プロジェクトである「イスカンダル・マレーシア」が、インドではタミル・ナードゥ州チェンナイ市で工業団地を中心とした都市開発プロジェクト「ワンハブ・チェンナイ」が進められている。

■対日直接投資の動向

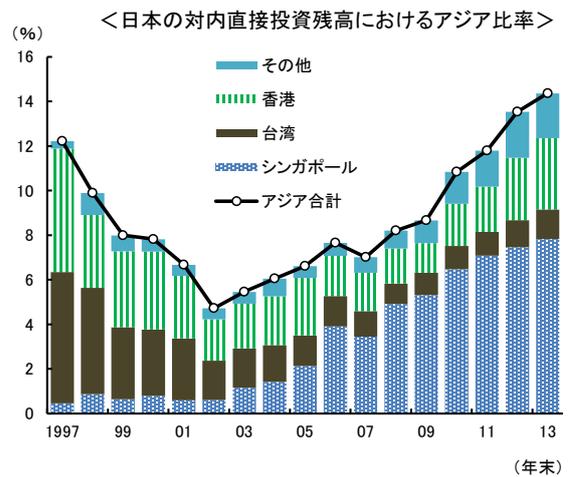
次に、対日投資動向をみる。シンガポールの対外直接投資残高における日本向けのシェアは全体の2%程度と小さく、フローの投資についても大型のM&A案件があった2007年・2008年以降は縮小傾向が続いている(右上図)。他方、同期間において、ケイマン諸島を中心とした租税回避地や米国などからの対日直接投資額が縮小したことから、対日投資におけるシンガポールの重要性はむしろ高まっている。日本の対内直接残高に占めるシンガポールからの投資シェアは、2013年末に7%と10年前の5倍強に上昇している(右下図)。

最近のシンガポールの対日直接投資の特徴をみると、各国・地域への投資と同様、政府系投資ファンドやその関連企業による投資が大半を占めている。投資先業種としては、金額では金融仲介業が中心となっているが、近年は急速な高齢化に伴う介護需要の拡大や物流施設の老朽化に伴う更新需要の高まりを見越して、介護業や運輸業などへの投資が広がり始めている。ちなみに、日本への直接投資には含まれないものの、シンガポール政府系企業が進めるアジアの都市開発に関して、日系企業と協業する動きも広がりつつある。

わが国では、旺盛なアジアの需要を取り込んでいくために対外直接投資の拡大が欠かせない。対内直接投資を拡大させていく上でも、製造業ではなく、金融仲介業や運輸サービス、不動産開発などで積極的に対外投資を行い、海外の成長の果実を取り込んでいるシンガポールの投資動向を把握することは重要である。



(注)2014年は1~5月
(資料)財務省、日本銀行、Thomson Oneを基に日本総研作成



(資料)日本銀行

韓国 消費が落ち込み景気減速

■4~6月期の実質 GDP は前期比+0.6%

4~6月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.6% (以下同じ) と前期の+0.9%から鈍化した (右上図)。足元の景気減速を受け、韓国政府は今年の経済成長見通しを+4.1%から+3.7%に下方修正した。

需要項目別の寄与度をみると、民間消費▲0.1%ポイント、政府消費+0.1%ポイント、総資本形成▲0.1%ポイント、純輸出+0.6%ポイントであり、内需が足を引っ張る形となった。

ただし、民間消費の落ち込みは4月のフェリー事故に伴う消費自粛の影響が大きく、一時的なものである。6月の小売売上高 (季節調整後) をみると、すでに3月水準まで回復している。

一方、輸出は堅調に推移している。7月の輸出 (通関ベース) は前年同月比+5.7% (以下同じ) の484億ドル、輸入は+5.8%の459億ドルで、貿易収支は25億ドルの黒字となった。品目別では、通信機器 (+24.6%)、鉄鋼 (+22.4%)、自動車 (+20.8%) などが大きく伸びた。

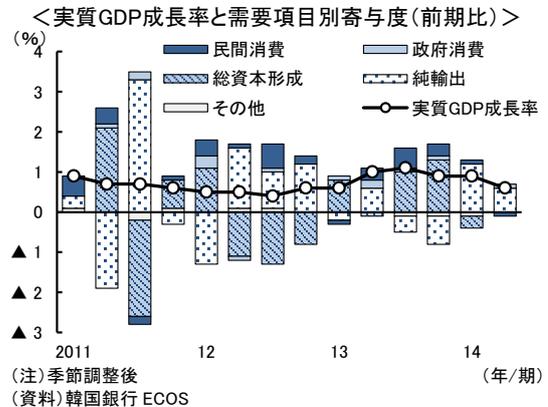
輸出は堅調に伸びているものの、これまでのウォン高の影響が徐々に顕在化している。輸出が伸びる一方で輸出物価は下落しており、大手企業の4~6月期の四半期決算では、一部の製造業でウォン高による業績悪化がみられる。ウォン高圧力は経常収支の黒字拡大を背景に高まっており、今後の為替や輸出の動向、企業業績に注視する必要がある。

■内需回復のための景気刺激策を発表

7月に経済担当副首相兼企画財政部長官に就任した崔氏は、7月24日に新体制としての景気刺激策を発表した (右下表)。これは低迷している内需の回復を目的としたものである。

景気刺激策の主な内容は、①41兆ウォンの財政・金融支援 (うち22兆ウォンは年内に供給予定)、②企業に対する賃上げ促進や家計への税控除による家計所得拡大、③大規模投資プロジェクトの推進や企業への投資促進による投資拡大、④住宅ローン貸出上限規制の実質的な緩和による住宅市場活性化、である。

この景気刺激策は、内需回復への積極姿勢を明らかにすると同時に、フェリー事故以降停滞していた政治が動き出したことを印象付けた。7月末に実施された国会議員の再・補欠選挙における与党の勝利にも貢献したと考えられる。8月には、この景気刺激策に歩調を合わせる形で、韓国銀行が政策金利を年2.50%から年2.25%に15カ月ぶりに引き下げた。今後は、景気刺激策が着実に実行に移され、内需回復にどの程度寄与するかが注目される。



<7月24日発表の景気刺激策>

①41兆ウォンの財政・金融支援
②家計所得拡大策 <ul style="list-style-type: none"> 賃金を上昇させるための企業税制改革 (平均賃金が伸びている企業への税制優遇など) デビットカード使用や現金領収書に対する税控除 (期限付きの税控除)
③大規模投資プロジェクトや企業投資促進策 <ul style="list-style-type: none"> 大規模投資プロジェクトの推進 (高速道路や高速鉄道など) サービス業への投資促進策 (早期償却制度、雇用促進への税制控除など) 中小企業の投資促進策 (早期償却制度、関税の優遇など) 中小企業の事業承継支援 (規制緩和、生前贈与への税制優遇など)
④住宅ローンの貸出上限の改定 <ul style="list-style-type: none"> LTV・DTI(住宅担保認定比率・総負債償還比率)規制の改定 銀行業態では実質的な上限引き上げ

(資料)企画財政部 The New Economic Team's Economic Policies

研究員 大嶋 秀雄

台湾 内外需ともに好調に推移

■4～6月期の実質 GDP は前年比+3.8%

4～6月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+3.8%（以下同じ）と前期の+3.1%から伸びが加速した（右上図）。

需要項目別の寄与度をみると、民間消費が+1.4%ポイント、政府消費が+0.3%ポイント、総資本形成が+1.1%ポイント、純輸出が+1.2%ポイントであり、好調な輸出を背景に内需にも改善がみられる。

足元の輸出（通関ベース）をみると、5～6月は前年同月比で+1%台（以下同じ）と伸び悩んだものの、7月は+5.8%と大きく拡大した。

7月の実績をみると、品目別では、輸出の3割を占める電子製品（+16.7%）や、石油製品（+18.3%）が大きく伸びた一方、液晶ディスプレイなどの精密機器（▲13.2%）は落ち込んだ。

地域別では、北米向けは+2.4%と伸び悩んだものの、5～6月に落ち込んでいた ASEAN 向けが+9.0%とプラスに転じ、欧州向けが+8.9%、中国・香港向けが+6.5%と堅調に推移した。

好調な輸出にけん引され、製造業生産も拡大している。6月は+8.9%と2011年以来の高い伸びとなった。産業部門別では、主力産業である電子製品部門が+13.1%と大きく伸びている。

輸出の先行指標である輸出受注も、スマートフォン需要の拡大に伴う電子製品の受注増加などを背景に、6月は+10.6%と大きく伸びた。当面は電子製品を中心として台湾の輸出は堅調に推移すると予想される。

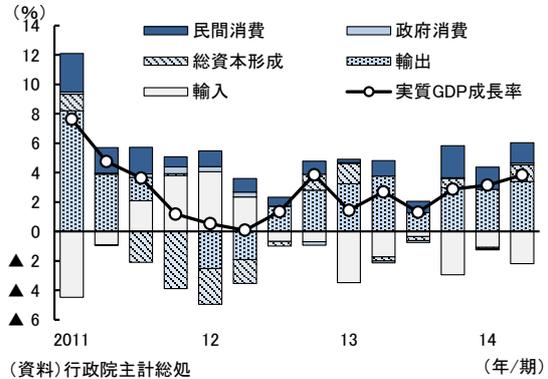
■経済のグローバル化の遅れが課題

堅調な輸出を背景に台湾経済は回復基調にあるものの、中長期的にみると課題も多い。課題の一つとして、FTAなどの経済のグローバル化に乗り遅れている点があげられる。

主要輸出品目の多くで競合する韓国は、7月に中国と首脳会談を行い、中韓 FTA の年内妥結で合意した。中国は台湾の輸出の約4割を占める最大の輸出相手国であり、中韓 FTA が発効した場合、台湾の輸出への影響は避けられない（韓国との競合状況：右下図）。

一方、台湾と中国の間で協議されている兩岸サービス貿易協定は、3月の学生らによる立法院占拠事件以降、進展が見られない。台湾では、兩岸サービス貿易協定の締結により中国企業や中国人の流入が加速し、台湾経済や社会に悪影響を与えることを警戒する声が強い。そのような声に対して、馬英九政権がどのように対応し、台湾の持続的発展に寄与する政策を実行できるかが注目される。

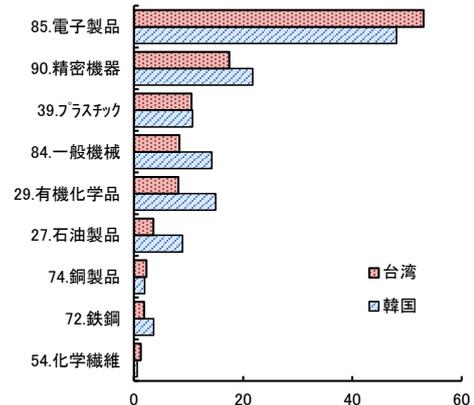
＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度（前年比）＞



(資料)行政院主計総処

(年/期)

＜台湾・韓国の対中輸出品目（2013年）＞



(注)台湾の対中輸出主要9品目(HSコード2桁基準) (10億ドル) 品目名の数字はHSコード
(資料)經濟部国際貿易局、UN comtrade Database

研究員 大嶋 秀雄

タイ 景気を取り巻く環境は改善

■各種マインドは持ち直し

タイでは、5月下旬の軍事クーデター後、NCPO (National Council for Peace and Order、国家平和秩序評議会) による政治運営が続いている。クーデター直後には、軍主導の政治に対するデモ、外出禁止令に伴う生産・消費活動の抑制、外国人観光客のキャンセルなどにより、景気が一段と悪化することが懸念された。もっとも、戒厳令が続いていることもあり、各種デモ活動は拡大には至らず、治安情勢は安定した状況が続いている。また、外出禁止令についても、夜間操業が必要な工場は適用除外とされるとともに、6月中旬には全面解除されたことから、経済活動に深刻な混乱はもたらさなかった。

むしろ、NCPO が全権を掌握して以降、実質的な農家からのコメの買い取り政策である「コメ担保融資制度」の未払い金問題の解消、大型投資案件の審査の再開、エネルギー価格の安定化策、などの対応策が矢継ぎ早に打ち出されたことを背景に、家計や企業の消費・投資マインドや株価などは改善傾向が続いている (右上図)。

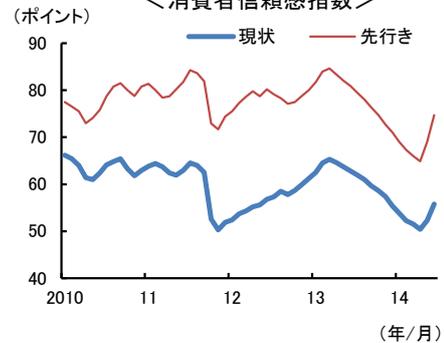
今後、NCPO は8月中旬から暫定首相の選出を開始し、9月中に暫定政権を発足させることを予定している。その後は、暫定政権が1年程度かけて政治・選挙改革を行ったうえで、2015年10月頃を目途に総選挙を実施し、民生政権へ復帰するという展開が見込まれている。膠着状態が続いていた政局が動き始めたことから、先行きに対する期待は大きく改善しているものの、総選挙後も政治の安定性が確保されるかどうかについては定かではなく、引き続き今後の政治・選挙制度改革の動向を注視していく必要がある。

■政治要因以外の景気下押し圧力の解消ペースは緩やかなものにとどまる見込み

クーデターを契機に、政治面からの景気下押し圧力が解消したことを受けて、今後景気が急回復するとの見方が強まっている。とりわけ、総額7,600億バーツに上る大型投資案件の審査・承認の再開や総額2兆4千億バーツの交通インフラ整備計画 (2014~2022年) の進展により、投資が急回復すると期待されている。

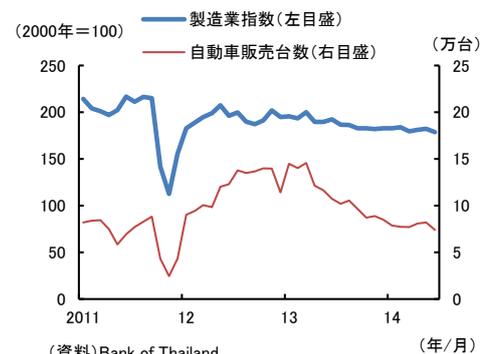
もっとも、輸出の低迷、国内自動車販売の減少といった政治要因以外の景気下押し圧力が解消されるのには、もうしばらく時間がかかると見込まれることから、年内の景気持ち直しペースは緩慢なものにとどまるとみられる (右下図)。特に、輸出については、輸出の1割を占める中国での産業集積の進展、スマートフォンやタブレットの普及を受けた HDD の世界需要の縮小、2015年からの GSP (Generalized System of Preferences、一般特惠関税) の失効に伴う EU 向け価格競争力の低下などが下押し圧力として作用する結果、力強い回復には至らないだろう。

<消費者信頼感指数>



(資料) University of the Thai Chamber of Commerce

<製造業指数と自動車販売台数(季調値)>



(資料) Bank of Thailand

研究員 熊谷 章太郎

インドネシア 難しい舵取りを迫られるジョコ新大統領

■4~6月期、景気は引き続き減速基調

2014年4~6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.1%と、2009年7~9月期以来の低成長となった(右上図)。需要項目別の寄与度をみると、個人消費が+3.0%ポイント、純輸出が+1.4%ポイント、総固定資本形成が+1.1%ポイントとなり、全体をけん引した。もっとも、純輸出の増加は、輸出が前年同期比▲1.0%、輸入が同▲5.0%と、輸入の減少幅が輸出の減少幅を上回ったことによるものである。

4~6月期は減速したもの、年後半も引き続き+5%台の成長が見込まれる。成長を支えるのは、個人消費である。消費者信頼感指数は、現状、先行きともに、好不調の分かれ目である100を大幅に上回って推移しており、個人消費は堅調に推移すると予想される。さらに、政府消費もプラスに転じると見込まれる。先送りされた公務員のボーナス支給の効果が7~9月期に表れると思われるためである。

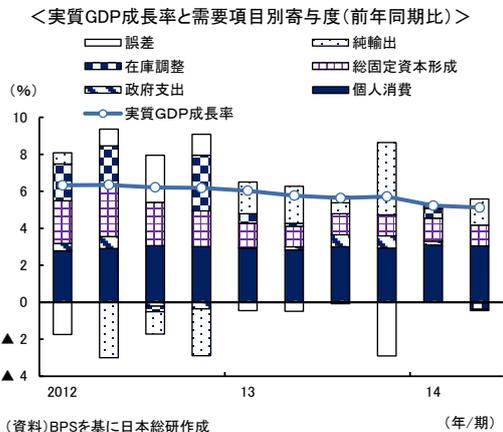
その一方、輸出が回復に転じる可能性は低い。4~6月期の輸出品目をみると、中国、インドの景気減速傾向を受け、主要輸出品である石炭が、また、新鉱業法による未加工鉱石の禁輸措置が影響している鉱物が、引き続き減少している。中国、インドの本格的な景気回復が望みにくいことに加え、未加工鉱物の精錬設備の整備に時間がかかるため、輸出の大幅増加は期待しにくい。投資の先行きも楽観視できない。1~6月期の資本財輸入は前年同期比▲6.3%であった。今後、ジョコ次期大統領の組閣の混乱や、米国利上げ観測によるルピア安及びそれに伴う利上げなど、投資環境の悪化が予想される事態に陥れば、企業は様子見の姿勢を維持し、投資を抑制する可能性がある。

■次期大統領にジョコ・ウィドド氏

選挙管理委員会は、7月23日、大統領選挙の結果を公表した。それによると、ジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事とユスフ・カラ元副大統領陣営が53.15%の得票率を獲得し、大統領選に勝利した。敗れたプラボウオ・スビアント元陸軍戦略予備軍司令官とハッタ・ラジャサ前経済調整担当相陣営は、選挙に不正があったとして憲法裁判所に異議を申し立てたものの、結果を覆すことは難しいとみられる。

もっとも、ジョコ氏は、貧困層向け医療・教育カードの配布、外資規制強化など大衆受けする政策を掲げたものの、経常赤字と財政赤字の解消という痛みを伴う改革にも取り組まなければならない(右下表)。また、景気の減速基調が続くなかで、燃料補助金を削減すれば、国民の反発が高まるのは必至で、インフレ圧力も高まる。しかし、これらの改革なくして、成長の持続性を高めることはできず、難しい舵取りを迫られるだろう。

研究員 塚田 雄太



＜ジョコ氏の主な施政方針＞

財政	<ul style="list-style-type: none"> 燃料補助金の段階的削減 電子化による政府業務の効率化
貧困層対策	<ul style="list-style-type: none"> 2019年までに貧困層を半減 貧困層向け医療・教育カードの配布
インフラ開発	<ul style="list-style-type: none"> 港湾・空港・工業団地の新設
外資規制	<ul style="list-style-type: none"> 新鉱業法は一部見直しも継続方針 外資の銀行株式取得の制限

(資料)各種報道を基に日本総研作成

インド 政権交代後初の予算案を発表

■新政権への過度な期待は足元で修正

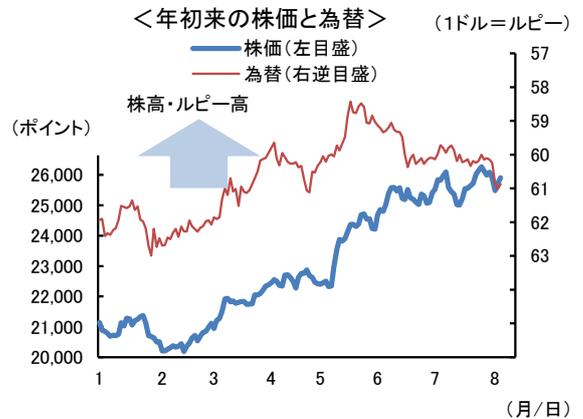
インドでは、5月の下院総選挙を経てモディ新政権が発足して以降、今後の景気の持ち直しに対する強い期待を背景に、株価の上昇傾向が続いている（右上図）。しかし、7月に公表された2014年度（2014年4月～2015年3月）の予算案では、防衛と保険セクターへの外資比率を引き上げる方針を示した以外は、市場が期待していた具体的な改革の内容が示されなかったほか、前政権の方針と同様、引き締め気味の財政政策が示されたことから、市場では失望感が広がった。株価も一時的に大きく下落するなど、新政権に対する過度な期待は足元で修正されつつある。先行きを展望しても、州の徴税権の低下につながる税制改革、労働者の強い反対が予想される雇用改革などがどこまで進展するかは依然不透明な状況にあるため、改革に向けた協議が進展し実際に経済改革の効果が表れるまでには一定の時間が必要になると見込まれる。

■インフレへの強い警戒感が持続

昨年11月以降のルピー高や内需の低迷を背景に、卸売物価・消費者物価はともに足元にかけて鈍化傾向が続いており、これまでの金融引き締めから金融緩和への転換を期待する声が大きくなっている（右中央図）。もっとも、中央銀行は、8月の金融政策決定会合で政策金利（レポ・レート、リバース・レポレート）を3会合連続で据え置くなど（右下図）、依然として先行きのインフレに対して慎重な見方を崩していない。

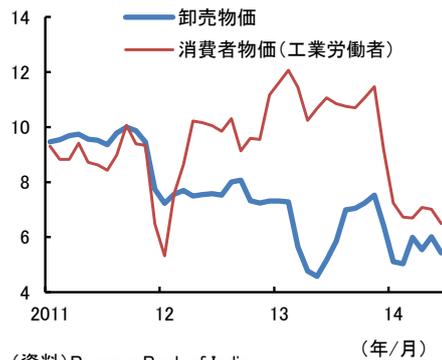
中銀がインフレを警戒している理由としては、以下の4点を指摘できる。第1に、米国QE3（量的緩和政策第3弾）の縮小・終了に伴うインドを含む新興国からの資金流出再燃への懸念である。第2に、地政学的な要因を受けた輸入原油価格の急上昇リスクである。第3に、エルニーニョ現象を受けた農作物の不作による食料品価格の上昇リスクである。第4に、経常収支赤字の再拡大による通貨安を通じた物価上昇圧力である。中央銀行の金融緩和ペースは、これらの動向を睨みながらの慎重なペースで行われると考えられ、景気浮揚効果も小幅なものにとどまると見込まれる。

研究員 熊谷 章太郎



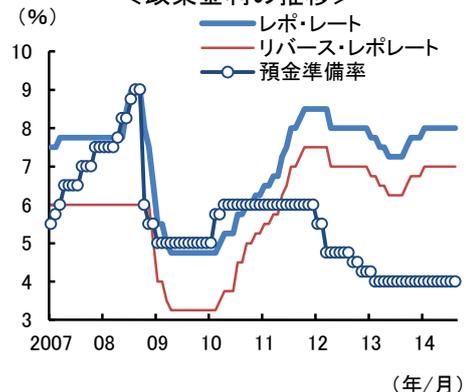
(資料) Reserve Bank of India, Bombay Stock Exchange

<消費者物価と卸売物価(前年同月比)> (％)



(資料) Reserve Bank of India

<政策金利の推移>



(資料) Reserve Bank of India

中国 景気持ち直しのなか、小規模な刺激策を継続

■年後半も小規模な景気刺激策を継続

7月29日、中国共産党の中央政治局会議が開催された。同会議では、①10月に、法に基づく統治を討議するための中央委員会全体会議を開催すること、②年後半の経済運営方針の2項目を決定した。

会議終了後に出された声明文によると、「適時適度な微調整」を通じて、前半の中国経済は安定的に推移したと評価した(右上表)。そのうえで、年後半は「経済政策の安定性と連続性を維持」しつつ、年間目標の達成に向けて取り組むことを確認している。

年間目標についての具体的な言及はなかったものの、3月の全国人民代表大会(国会)で公表された経済成長率+7.5%前後、消費者物価上昇率+3.5%前後に抑制などを指すとみられる。1~6月の実績(実質GDP成長率+7.4%、消費者物価上昇率+2.3%)を踏まえると、習近平政権は年後半も前半、とくに4月以降実施されている小規模な景気刺激策を継続する方針を表明したといえる。声明文では、「的を絞ったコントロール(定向調控)を一段と強化する」との文言が盛り込まれた一方、財政・金融の量的拡大を示唆した表現は見当たらず、習近平政権は大規模な景気刺激策は行わない方針であると判断される。

■一部の経済指標は持ち直しが鮮明に

足元の景気動向をみると、一部の経済指標で持ち直しが鮮明になっている。とりわけ、7月の輸出は前年同月比+14.5%と、2013年4月以来(同+14.6%)の高い伸びとなった(右下図)。米国経済の回復や年初来の元安(7月末時点の対米ドルレートは、2013年末比▲2.0%の減価)傾向が予想を上回る伸びをもたらした主因である。消費や製造業の景況感も底打ちしている。

もともと、先進国経済の回復ペースが緩慢なことに加え、貿易黒字の増加傾向を背景とする元安は正圧力の高まりを想定すると、輸出の先行きについて楽観的な判断を下すのは早計であろう。鉄鉱石や石炭の輸入低迷は、内需回復がなお力強さに欠ける状況を裏付けた。若干ながら、1~7月の投資の伸びは、1~6月より鈍化している。

目下、習近平政権は構造改革(戸籍改革など)の推進に精力を傾けがちであるが、7月29日の中央政治局会議で自ら提起した「当面と将来の両方に配慮した」経済運営こそ、改革の実現と景気の安定を両立させる不可欠の条件であろう。

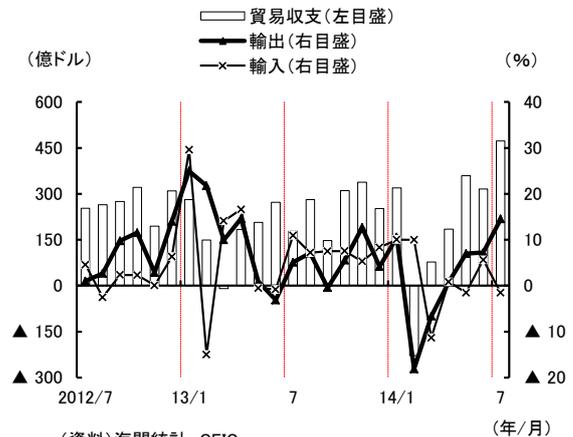
主任研究員 佐野 淳也

＜経済情勢認識と年後半の経済運営方針＞

検討項目	指摘内容
前半の経済情勢	適時適度な微調整を通じて、主要指標は合理的区間の範囲内で安定的に推移
年後半の経済運営	経済政策の安定性と連続性を維持しつつ、年間目標の達成に向けて取り組む 的を絞ったコントロールを一段と強化
留意点	当面と将来の両方に配慮した政策措置の実施

(資料)『中国共産党新聞網』

＜輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支＞



(資料)海関統計、CEIC

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2013年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	13,043	4,897	2,752	2,979	3,875	3,133	8,694	2,719	92,521	18,793	1,703
人口(百万人)	50.2	23.4	7.2	5.4	68.3	29.9	248.8	97.4	1,361	1,233	89.7
1人当りGDP(ドル)	25,973	20,952	38,123	55,183	5,674	10,462	3,494	2,793	6,799	1,524	1,898

(注) インドは2012年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.3	1.5	1.5	2.5	6.5	5.6	6.3	6.8	7.7	4.5	5.0
2013年	3.0	2.1	2.9	3.9	2.9	4.7	5.8	7.2	7.7	4.7	5.4
2012年1~3月	2.6	0.5	0.7	2.8	0.4	5.1	6.3	6.4	7.9	5.8	4.1
4~6月	2.4	0.1	0.8	3.2	4.4	5.7	6.3	6.3	7.6	4.5	4.7
7~9月	2.1	1.4	1.6	1.1	3.1	5.2	6.2	7.3	7.4	4.6	5.4
10~12月	2.1	3.9	2.9	2.9	19.1	6.5	6.2	7.2	7.9	4.4	5.5
2013年1~3月	2.1	1.4	2.9	1.5	5.4	4.2	6.0	7.7	7.7	4.4	4.8
4~6月	2.7	2.7	3.0	4.0	2.9	4.5	5.8	7.9	7.5	4.7	5.0
7~9月	3.4	1.3	3.0	5.0	2.7	5.0	5.6	7.0	7.8	5.2	5.5
10~12月	3.7	2.9	2.9	4.9	0.6	5.1	5.7	6.3	7.7	4.6	6.0
2014年1~3月	3.9	3.1	2.5	4.7	-0.6	6.2	5.2	5.7	7.4	4.6	4.8
4~6月	3.6	3.8		2.1			5.1		7.5		5.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	0.8	-0.3	-0.8	0.3	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2013年	-0.2	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.7
2013年7月	1.4	2.0	2.9	2.9	-4.9	9.5	3.5	7.4	9.7	3.0	7.9
8月	3.2	-0.8	-0.9	3.5	-2.8	6.4	12.5	9.7	10.4	-0.2	8.9
9月	-4.1	-0.6		9.2	-2.9	5.0	6.2	10.9	10.2	1.4	7.4
10月	3.6	0.5		8.4	-4.0	5.8	-0.1	14.1	10.3	-1.3	9.1
11月	-0.7	0.4	0.5	6.8	-10.7	2.6	1.8	13.2	10.0	-2.6	8.1
12月	2.6	5.6		6.4	-6.3	6.2	2.8	17.7	9.7	-1.1	6.4
2014年1月	-4.5	-1.9		4.2	-5.6	4.8	2.9	3.7	8.6	0.3	-1.7
2月	4.1	7.6	2.1	13.3	-4.7	9.9	3.5	6.0	8.6	-3.9	15.5
3月	2.8	3.6		12.3	-10.5	6.4	4.9	1.3	8.8	-1.3	4.1
4月	2.7	5.7		5.9	-4.1	5.1	4.0	12.1	8.7	2.5	8.3
5月	-2.3	5.6		-1.9	-4.0	7.8	2.9	12.2	8.8	4.8	6.4
6月	0.4	8.9		0.4	-6.6			10.1	9.2		8.1
7月											7.2

(注) 1. 中国は工業生産付加価値指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.0	3.2	2.6	10.4	9.1
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.7	6.6
2013年7月	1.6	0.1	6.9	1.9	2.0	2.0	8.0	2.5	2.7	10.8	7.3
8月	1.5	-0.8	4.5	2.0	1.6	1.9	8.2	2.1	2.6	10.7	7.5
9月	1.0	0.8	4.6	1.6	1.4	2.6	7.9	2.7	3.1	10.7	6.3
10月	0.9	0.6	4.3	2.0	1.5	2.8	7.9	2.9	3.2	11.1	5.9
11月	1.2	0.7	4.3	2.6	1.9	2.9	8.1	3.3	3.0	11.5	5.8
12月	1.1	0.3	4.3	1.5	1.7	3.2	8.1	4.1	2.5	9.1	6.0
2014年1月	1.1	0.8	4.6	1.4	1.9	3.4	8.2	4.2	2.5	7.2	5.5
2月	1.0	0.0	3.9	0.4	2.0	3.5	7.7	4.1	2.0	6.7	4.7
3月	1.3	1.6	3.9	1.2	2.1	3.5	7.3	3.9	2.4	6.7	4.4
4月	1.5	1.7	3.7	2.5	2.4	3.4	7.3	4.1	1.8	7.1	4.4
5月	1.7	1.6	3.7	2.7	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	7.0	4.7
6月	1.7	1.6	3.6	1.8	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.5	5.0
7月	1.6	1.8					4.5	4.9	2.3		4.9

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.2	4.2	3.3	1.9	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.2
2013年7月	3.1	4.3	3.3		0.9	3.0					
8月	3.0	4.3	3.3	1.8	0.8	3.1	6.3	7.3			
9月	2.7	4.2	3.3		0.7	3.1			4.0		
10月	2.8	4.2	3.3		0.6	3.3					
11月	2.7	4.2	3.3	1.8	0.7	3.4		6.5			
12月	3.0	4.1	3.2		0.7	3.0			4.1		
2014年1月	3.5	4.0	2.9		0.9	3.3					
2月	4.5	4.1	2.9	2.0	0.9	3.2	5.7	7.5			
3月	3.9	4.0	3.1		0.9	3.0			4.1		
4月	3.9	3.9	3.2		0.9	2.9					
5月	3.6	3.9	3.1	2.0	0.9	2.9		7.0			
6月	3.5	3.9	3.3		1.1						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,394	-0.3	229,236	3.0
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,232	3.6	410,249	0.5	228,505	-0.3
2013年7月	45,830	2.6	25,301	1.6	39,375	10.6	34,990	4.6	19,058	-1.5
8月	46,311	7.6	25,634	3.6	39,649	-1.3	34,032	1.8	20,458	3.9
9月	44,650	-1.7	25,243	-7.0	40,987	1.5	35,644	5.7	19,297	-7.1
10月	50,480	7.2	26,711	0.7	41,676	8.8	38,299	6.4	19,393	-0.7
11月	47,905	0.2	25,730	3.4	41,990	5.7	33,769	-1.0	18,756	-4.1
12月	47,981	6.9	26,383	1.2	40,095	-0.1	33,291	5.6	18,440	1.9
2014年1月	45,571	-0.2	24,289	-5.4	39,120	-0.5	33,877	0.6	17,907	-2.0
2月	42,923	1.4	21,282	7.9	27,445	-1.3	31,846	8.6	18,363	2.4
3月	49,080	3.7	27,742	1.9	38,850	3.3	35,350	6.1	19,940	-3.1
4月	50,288	8.9	26,599	6.2	36,840	-1.5	36,772	4.1	17,249	-0.9
5月	47,609	-1.4	26,660	1.4	39,468	5.1	34,842	-1.5	19,402	-2.1
6月	47,852	2.5	26,803	1.2	39,889	11.5	34,777	4.7	19,842	3.9
7月	48,420	5.7	26,770	5.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	227,538	-0.2	190,032	-6.6	52,100	7.9	2,048,714	7.9	300,401	-1.8	114,572	18.2
2013年	228,276	0.3	182,577	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	312,910	4.2	132,135	15.4
2013年7月	19,033	3.9	15,088	-6.2	4,859	2.8	185,915	5.1	25,825	11.8	11,780	15.3
8月	19,167	7.3	13,084	-6.9	4,956	30.1	190,493	7.1	26,357	13.9	11,843	12.4
9月	19,468	0.1	14,707	-7.5	5,056	5.1	185,313	-0.4	28,125	12.9	11,110	17.4
10月	21,111	5.4	15,698	2.4	5,027	14.0	185,294	5.6	27,461	14.3	12,450	21.4
11月	19,448	2.0	15,939	-2.3	4,325	19.8	202,083	12.7	24,080	3.6	11,851	13.6
12月	20,233	7.6	16,968	10.2	4,960	24.9	207,367	4.1	26,400	3.7	11,560	11.8
2014年1月	19,360	3.2	14,472	-5.9	4,379	-3.0	207,059	10.6	26,813	4.0	11,460	-0.1
2月	17,808	5.2	14,634	-2.5	4,657	11.6	114,058	-18.1	25,296	-5.1	9,886	37.0
3月	19,788	2.5	15,193	1.1	5,279	12.4	170,050	-6.6	29,076	-4.8	12,190	10.1
4月	20,332	11.1	14,292	-3.2	4,566	1.3	188,462	0.8	24,913	1.5	12,972	38.4
5月	20,106	8.7	14,824	-8.1	5,483	6.9	195,446	7.0	27,514	10.5	12,272	6.6
6月			15,416	4.5	5,444	21.3	186,789	7.2	26,480	10.2	12,328	13.2
7月							212,891	14.5			12,400	5.3

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	249,988	9.3
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,073	3.8	373,017	-1.8	250,407	0.2
2013年7月	43,384	3.4	22,064	-7.7	44,165	8.3	32,360	5.5	20,587	-2.5
8月	41,594	1.2	21,038	-1.3	44,751	-0.2	30,955	1.0	20,736	-1.2
9月	41,055	-3.5	22,895	-0.7	46,404	0.4	32,304	5.9	18,976	-4.5
10月	45,605	5.1	22,594	-2.9	46,584	6.3	33,998	2.7	21,164	-5.4
11月	43,106	-0.6	21,378	-0.5	47,740	5.2	30,891	-5.1	19,314	-8.6
12月	44,351	3.0	24,163	10.0	47,104	1.7	29,931	0.3	18,849	-9.3
2014年1月	44,750	-1.2	21,340	-15.2	41,695	-2.7	30,780	-4.4	20,428	-15.5
2月	42,059	4.0	19,717	4.9	34,363	6.7	28,495	4.2	16,596	-16.6
3月	45,539	3.6	25,796	7.4	45,340	3.2	33,565	13.4	18,481	-14.2
4月	45,848	5.0	24,062	5.8	43,970	2.5	33,413	4.3	18,703	-14.5
5月	42,519	0.3	21,377	-2.3	44,931	3.9	32,443	1.9	20,210	-9.3
6月	42,398	4.1	24,910	7.5	45,449	7.7	30,072	1.6	18,049	-14.0
7月	45,900	5.8	24,162	9.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	196,392	4.8	191,691	8.0	62,129	2.7	1,818,405	4.3	490,737	0.3	113,792	6.6
2013年	206,015	4.9	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	449,093	-8.5	132,125	16.1
2013年7月	18,137	5.4	17,417	6.5	5,494	8.9	168,157	10.9	38,449	-5.3	11,125	11.6
8月	17,000	8.4	13,012	-5.8	5,564	7.3	162,359	7.2	37,153	-0.4	11,390	8.6
9月	16,803	-2.5	15,510	1.1	5,719	7.4	170,560	7.5	34,515	-17.9	11,273	19.3
10月	18,522	9.6	15,674	-8.9	4,844	-8.2	154,259	7.5	38,307	-13.4	12,609	22.0
11月	16,414	1.7	15,149	-10.5	5,593	7.4	168,330	5.3	33,783	-16.5	10,944	9.3
12月	17,282	7.7	15,456	-0.8	5,445	2.7	182,139	8.3	36,685	-14.8	12,313	22.6
2014年1月	17,437	-1.4	14,916	-3.5	5,955	24.7	175,138	10.0	36,307	-18.9	10,016	-6.4
2月	14,653	2.6	13,791	-9.9	4,788	1.7	136,846	10.0	33,487	-17.9	10,023	39.0
3月	16,885	-4.8	14,524	-2.4	5,478	10.6	162,257	-11.3	39,544	-3.4	12,413	7.2
4月	17,649	-1.7	16,255	-1.3	5,350	3.8	169,995	0.8	35,780	-13.9	12,007	15.7
5月	18,333	4.5	14,770	-11.3	4,765	-9.6	159,537	-1.5	39,217	-10.8	12,802	6.7
6月			15,721	0.5			155,224	5.6	38,243	8.3	12,340	16.2
7月							165,591	-1.5			12,650	13.7

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,671	-20,752	31,145	-1,659	-10,029	230,309	-190,336	780
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,232	-21,902	22,261	-4,077	-5,713	259,015	-136,183	9
2013年7月	2,445	3,237	-4,790	2,630	-1,528	896	-2,329	-635	17,758	-12,624	656
8月	4,718	4,596	-5,102	3,077	-278	2,167	72	-608	28,133	-10,796	453
9月	3,595	2,347	-5,418	3,340	321	2,665	-803	-663	14,753	-6,390	-163
10月	4,876	4,117	-4,908	4,301	-1,771	2,590	24	183	31,035	-10,846	-158
11月	4,799	4,352	-5,751	2,878	-558	3,034	789	-1,268	33,753	-9,703	908
12月	3,630	2,221	-7,010	3,360	-409	2,951	1,512	-485	25,229	-10,285	-753
2014年1月	822	2,949	-2,576	3,097	-2,521	1,923	-444	-1,576	31,920	-9,493	1,444
2月	864	1,565	-6,919	3,351	1,767	3,155	843	-131	-22,788	-8,191	-137
3月	3,542	1,946	-6,489	1,785	1,460	2,903	669	-199	7,792	-10,468	-223
4月	4,440	2,537	-7,130	3,359	-1,453	2,683	-1,963	-783	18,467	-10,866	965
5月	5,090	5,283	-5,463	2,399	-809	1,773	53	718	35,909	-11,703	-530
6月	5,454	1,893	-5,561	4,705	1,793		-305		31,565	-11,763	-12
7月	2,520	2,609							47,300		-250

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	50,835	50,672	4,147	50,109	-1,470	17,780	-24,418	6,951	215,392	-87,843	9,267
2013年	79,884	57,745	5,097	54,515	-2,464	12,563	-29,090	9,424	182,807	-32,358	9,471
2013年7月	7,985				-452			602			
8月	7,198	14,980	4,013	14,775	1,525	3,055	-8,634	831	40,377	-5,153	3,857
9月	8,599				-262			427			
10月	11,108				-394			2,107			
11月	6,855	17,276	2,120	13,473	1,580	4,635	-4,314	998	43,991	-4,223	1,653
12月	6,876				1,705			592			
2014年1月	3,285				263			-263			
2月	4,499	15,486	-803	12,847	5,065	5,998	-4,191	1,440	7,039	-1,210	3,303
3月	7,286				2,898			784			
4月	7,125				-643						
5月	9,081			15,079	-664						
6月	7,920				1,838						

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	137,784	101,408	73,478	3,311,589	266,354	25,573
2013年	341,665	416,811	311,200	273,065	167,233	133,501	89,849	75,689	3,821,315	282,656	
2013年7月	324,915	409,118	299,896	261,096	165,707	136,417	82,590	74,945	3,547,810	256,821	
8月	326,299	409,388	303,902	261,874	161,866	133,354	82,496	74,302	3,553,043	253,768	
9月	332,127	412,611	303,503	268,103	165,758	134,962	85,485	75,267	3,662,662	255,469	
10月	338,431	415,601	309,586	271,779	165,578	135,501	86,708	75,451	3,736,587	260,316	
11月	340,217	415,559	308,659	271,898	161,315	134,744	87,226	75,818	3,789,451	270,074	
12月	341,665	416,811	311,185	273,065	161,328	133,501	89,849	75,689	3,821,315	274,152	
2014年1月	343,599	416,935	312,228	271,538	160,612	131,725	90,831	71,626	3,866,641	270,994	
2月	346,997	417,978	315,919	273,996	161,579	129,218	92,574	72,206	3,913,739	273,382	
3月	349,547	419,199	316,867	272,941	161,154	128,721	92,594	71,639	3,948,097	282,656	
4月	351,051	421,495	317,731	275,239	162,554	129,704	95,544	71,832	3,978,795	290,020	
5月	356,118	421,651	320,225	276,142	161,416	129,476	97,262	72,452	3,983,890	291,417	
6月	361,751	423,254	320,934	277,967	161,643	130,370	97,559	72,448	3,993,213	295,503	

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9.364	42.22	6.3063	53.28	20.872
2013年	1,095.6	29.70	7.7569	1.251	30.71	3.15	10,448	42.47	6.1483	58.58	21,046
2013年7月	1,126.1	29.96	7.7566	1.269	31.13	3.19	10,071	43.37	6.1342	59.81	21,160
8月	1,116.3	29.96	7.7555	1.272	31.61	3.28	10,533	43.91	6.1218	62.92	21,145
9月	1,084.8	29.67	7.7544	1.263	31.70	3.25	11,321	43.76	6.1204	63.83	21,110
10月	1,066.5	29.40	7.7539	1.243	31.21	3.18	11,346	43.14	6.1040	61.64	21,100
11月	1,062.7	29.52	7.7524	1.248	31.65	3.20	11,610	43.56	6.0932	62.62	21,100
12月	1,056.2	29.74	7.7538	1.259	32.40	3.25	12,086	44.18	6.0744	61.88	21,105
2014年1月	1,065.7	30.12	7.7577	1.272	32.93	3.30	12,158	44.97	6.0515	62.10	21,080
2月	1,070.9	30.30	7.7586	1.266	32.64	3.31	11,919	44.84	6.0811	62.23	21,100
3月	1,070.7	30.39	7.7614	1.267	32.39	3.28	11,417	44.79	6.1731	60.95	21,100
4月	1,042.8	30.21	7.7543	1.255	32.32	3.26	11,431	44.61	6.2248	60.35	21,085
5月	1,025.0	30.12	7.7525	1.251	32.53	3.23	11,535	43.90	6.2387	59.37	21,155
6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330
7月	1,027.9	29.99	7.7501	1.248	32.11	3.20	11,578	43.48	6.1747	60.52	21,230

(注) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2013年	2.72	1.12	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.00	9.33	6.0
2013年7月	2.68	1.15	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.67	5.42	9.14	6.1
8月	2.66	1.13	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.60	5.20	11.03	6.1
9月	2.66	1.00	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.87	5.38	10.87	5.5
10月	2.66	1.10	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.15	5.43	9.63	5.4
11月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.59	3.16	9.18	0.00	6.17	9.17	5.9
12月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.41	3.17	9.18	0.00	5.90	9.05	6.5
2014年1月	2.65	1.10	0.38	0.30	2.42	3.24	9.18	0.60	5.88	9.19	7.6
2月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.42	3.24	9.18	1.46	5.42	9.63	4.9
3月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.28	3.30	9.18	1.00	5.13	9.93	4.3
4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.00	5.11	9.30	5.2
5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.44	4.53	9.09	4.6
6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.5
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	5.5

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	491
2013年7月	1,914	8,108	21,884	3,222	1,423	1,773	4,610	6,639	2,087	19,346	492
8月	1,926	8,022	21,731	3,029	1,294	1,728	4,195	6,075	2,196	18,620	473
9月	1,997	8,174	22,860	3,168	1,383	1,769	4,316	6,192	2,276	19,380	493
10月	2,030	8,450	23,206	3,211	1,443	1,807	4,511	6,585	2,242	21,165	497
11月	2,045	8,407	23,881	3,176	1,371	1,813	4,256	6,209	2,324	20,792	508
12月	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年1月	1,941	8,463	22,035	3,027	1,274	1,804	4,419	6,041	2,128	20,514	557
2月	1,980	8,640	22,837	3,111	1,325	1,836	4,620	6,425	2,153	21,120	586
3月	1,986	8,849	22,151	3,189	1,376	1,849	4,768	6,429	2,129	22,386	592
4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578
5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	579

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：CD3カ月物
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報	株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF National Statistical Office	IFS	株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：KLSI指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	貸出金利：SBI貸出90日物
	Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：JSX指数
	IMF ISI Emerging Market	IFS CEICデータベース	
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家統計局	中国統計年鑑	貸出金利：銀行間3カ月物
	中華人民共和國海関総署	中国海関統計	株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	CME	Monthly Review	株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局	各種月次統計	貸出金利：銀行間3カ月物
	国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
	IMF ISI Emerging Market	IFS CEICデータベース	